

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月9日
【四半期会計期間】	第77期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	日立金属株式会社
【英訳名】	Hitachi Metals, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表執行役 執行役会長 兼 執行役社長 藤井 博行
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦一丁目2番1号
【電話番号】	03 - 5765 - 4000（代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長 福島 隆章
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦一丁目2番1号
【電話番号】	03 - 5765 - 4149
【事務連絡者氏名】	財務部長 福島 隆章
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 第1四半期連結 累計期間	第77期 第1四半期連結 累計期間	第76期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(百万円)	141,114	135,448	535,779
経常利益(百万円)	9,307	8,988	21,251
四半期(当期)純利益(百万円)	7,262	3,690	12,955
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,555	7,758	24,927
純資産額(百万円)	241,649	256,436	259,865
総資産額(百万円)	564,119	547,814	541,286
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	20.61	10.10	36.20
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	39.3	45.0	46.2
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	14,517	16,069	62,975
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	7,417	5,533	28,718
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,901	9,032	31,278
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	30,134	36,477	34,102

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、前事業年度の有価証券報告書「事業等のリスク」からの重要な変更は以下の通りです。本項に含まれている将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において判断したものであります。

なお、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4. 事業等のリスク」の項目番号に対応したものです。

(14) 中期経営計画に係るリスク

当社グループは、2015年度（平成28年3月期）を最終年度とする中期経営計画を策定いたしました。本計画では、高性能材料メーカーとして持続的発展を実現していくために、グローバル成長戦略の強化・加速および新製品創出・新技術開発力の強化等をめざしてまいります。

当社グループは、上記方針の達成に向け努力してまいります。想定外の事業環境変化や様々なリスクが顕在化した場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があり、その結果、中期経営計画が計画どおりに実行できない可能性があります。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

技術供与契約

契約会社名	相手方	契約品目	契約内容	期間
日立金属株式会社 (当社)	Ningbo Yunsheng Co.,Ltd. (中国)	希土類 磁石	希土類磁石に関する 非独占的実施権の許諾	平成25年4月26日から 契約対象特許の終了日まで

次の契約は、平成24年11月14日の締結後、平成25年4月5日付で契約条件の修正変更をしたことにより、当第1四半期連結会計期間において重要な契約となっております。

技術供与契約

契約会社名	相手方	契約品目	契約内容	期間
日立金属株式会社 (当社)	Thinova Magnet Co.,Ltd. (中国)	希土類 磁石	希土類磁石に関する 非独占的実施権の許諾	平成24年11月14日から 契約対象特許の終了日まで

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、さまざまな課題があるものの緩やかな回復傾向が続いており、底堅さが見られました。米国は、景気の緩やかな回復が続いており、中国をはじめとする新興国においても緩やかな持ち直しの動きが見られました。一方、欧州は、各国の緊縮財政の影響等により、総じて弱い動きとなりました。

わが国経済は、金融緩和政策への期待から為替が円安基調となり、これによる輸出環境の改善や国内生産の増加等のため輸出、生産ともに持ち直しの動きが見られました。

当社グループの関連業界では、自動車は、輸出改善を背景に国内生産が持ち直し傾向となり、海外では欧州市場を除く北米やアジア等の地域で需要が増加しました。携帯電話は、スマートフォンの市場が拡大し、新興国を中心に販売は好調でした。半導体は、スマートフォンやタブレット端末の需要は旺盛でしたが、薄型テレビやパソコンが低調に推移しました。国内住宅建設は持ち直しの動きとなり、公共投資も堅調に推移しました。鉄鋼は、建設需要や自動車生産持ち直しの動きを受け、生産が増加しました。

このような事業環境のもと、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、前年同期比4.0%減の135,448百万円となりました。営業利益は、原材料価格の低下に伴う評価減等により前年同期比1,520百万円減の8,730百万円となりました。経常利益については、前年同期比319百万円減の8,988百万円となりました。当期純利益については、特別損失として訴訟関連費用1,000百万円、事業構造改善費用503百万円を計上したことにより、前年同期比3,572百万円減の3,690百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高または振替高を含んでおります。なお、当第1四半期連結会計期間より、従来の「電子・情報部品」は「磁性材料」へとセグメント名称を変更しております。セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

高級金属製品

当セグメントの売上高は、前年同期比0.3%増の57,895百万円となりました。また、営業利益は前年同期比2,044百万円増加し、6,460百万円となりました。

特殊鋼については、金型・工具用材料は、海外向けの需要が回復し好調に推移したものの、国内向けの需要は緩やかな持ち直しに留まり、前年同期比では減少しました。エレクトロニクス関連材料は、ディスプレイ関連材料の需要が中小型用や太陽光発電用で好調に推移し、半導体等パッケージ材料も回復基調となりましたが、前年同期比では微減となりました。産業機器・エネルギー関連材料は、自動車関連材料が燃費向上等、環境親和製品への需要が堅調に推移し増加し、エネルギー関連材料についても航空機関連材料が伸長し増加しました。

ロールにおいては、各種ロールについては、海外の需要は増加したものの、国内の需要が低調に推移し減少しました。射出成形機用部品については、国内向け、海外向けともに回復基調となったものの、前年同期対比では微減となりました。

アモルファス金属材料においては、主要市場である中国において、政府の省エネ機器導入推進政策等により需要が旺盛に推移し増加しました。

切削工具については、産業機械等の国内需要は回復に至らなかったものの、輸出環境改善を背景に海外向けが堅調に推移し増加しました。

磁性材料

当セグメントの売上高は、前年同期比22.8%減の32,211百万円となりました。また、営業利益は前年同期比4,188百万円減少し、760百万円となりました。

マグネットにおいては、希土類磁石は、ハイブリッド車や国内の自動車用電装部品は好調に推移しましたが、ハードディスクドライブ関連の需要が戻らず、また原材料価格の低下による影響もあり、減少しました。フェライト磁石は、国内、海外とも自動車用電装部品および家電用品の需要が好調に推移し増加しました。

軟質磁性材料およびその応用品については、ソフトフェライトは、太陽光発電用部品や自動車用電装部品等への需要が好調に推移したことに加え、ファインメットも、欧州向け太陽光発電用部品の需要が堅調に推移し、増加しました。

高級機能部品

当セグメントの売上高は、前年同期比9.9%増の45,936百万円となりました。また、営業利益は前年同期比1,066百万円増加し、3,243百万円となりました。

自動車用鋳物については、高級ダクタイル鋳鉄製品は、米国等の海外乗用車需要が引き続き旺盛に推移し、国内も商用車を中心とした需要が好調に推移しました。耐熱鋳造部品については、主要市場である欧州の景気低迷による影響が続いたものの、米国や国内における自動車エンジンのダウンサイジング化に伴う需要が好調に推移し、全体では増加しました。アルミホイールは、国内は前年同期比で減少したものの、米国における需要が堅調に推移し、全体では前年同期並みとなりました。

配管機器においては、各種管継手は、国内住宅着工戸数の持ち直しに加え、米国の住宅市場が順調に回復している等の影響から、増加しました。ステンレス及びプラスチック配管機器については、ガス用製品に対する施工性・耐震性の高評価により需要が好調に推移し、増加しました。

建築部材については、国内民間設備投資や堅調な国内公共投資に支えられ、鉄骨造建設需要が好調に推移し、増加しました。

その他

当セグメントの売上高は、前年同期比6.0%減の856百万円となりました。営業利益は前年同期比30百万円増加し、146百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動の結果得られた資金が財務活動及び投資活動で使用した資金を上回ったことにより、前連結会計年度末に比べ2,375百万円増加し、36,477百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、16,069百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益が7,485百万円、たな卸資産等の運転資金の減少による収入9,576百万円があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は、5,533百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が5,548百万円あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は、9,032百万円となりました。これは主に有利子負債の返済等による支出5,826百万円及び配当金の支払が2,672百万円あったこと等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について、当社は、開発型企業として、継続的に基盤技術の高度化を図り、新技術に挑戦することによって新製品及び新事業を創出し、新たな価値を社会に提供し続けることを事業活動の基本としております。これを推進するため、株式会社日立製作所を親会社とする日立グループの一員として、同社との関係において事業運営及び取引では自律性を維持しつつ、研究開発協力等を通じて同グループ各社と緊密な協力関係を保ち、その経営資源を有効に活用することで、高品質の製品及びサービスの提供を図ることとしております。

また、当社は、上場会社として、常に株主、投資家及び株式市場からの期待及び評価を認識し、情報の適時かつ適切な開示に努めるとともに、持続的成長の実現に資する経営計画の策定、企業統治の強化等を通じて、合理的で緊張感のある経営を確保することが重要であると認識しております。これらにより、当社は、企業価値の向上及び親会社のみならず広く株主全般に提供される価値の最大化を図ってまいります。

(4) 研究開発活動

当社の研究開発はマーケットイン志向のディビジョンラボ制を採っております。各カンパニーはそれぞれの事業戦略に沿って、各カンパニーの研究開発部門で開発を推進しております。さらに、次世代の主力となる新製品・新技術や基盤技術は、株式会社日立製作所の各研究所と強い連携体制を組んで開発を進めております。また、日立グループ関連事業部門と連携して新用途も開拓しております。一方、将来の新製品に繋がる新材料・新技術シーズの発掘には、海外を含めた大学等の社外機関との共同研究を積極的に活用しております。これらの中で、全社的に重要な新製品・技術については、経営トップも参画した制度で開発を進めております。

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は2,698百万円、研究開発人員は当第1四半期連結会計期間末現在620名であります。

各事業分野別の研究主要課題は次のとおりであります。

高級金属製品

金型・工具、産業機器・エネルギー等の分野に向けた高級特殊鋼、アモルファス金属材料、各種圧延用ロール、構造用セラミックス部材、排ガス浄化用セラミックフィルタ(セラキャットフィルタ)、切削工具等の開発を行っております。当事業に係る研究開発費は1,371百万円であります。

磁性材料

高性能磁石、軟磁性材料の応用製品、情報端末用高周波部品部材等の開発を行っております。当事業に係る研究開発費は755百万円であります。

高級機能部品

自動車用高級鋳物製品とその製造技術・設計評価システム、管継手・バルブその他の配管用部材及びマスフローコントローラ、建築部材等の開発を行っております。当事業に係る研究開発費は572百万円であります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、各種経済対策の効果もあって国内需要が底堅さを増し、改善することが期待されます。

当社グループの関連業界においては、自動車は、新興国市場を中心に需要が拡大していくと想定されます。携帯電話は、スマートフォンの市場拡大が期待されます。半導体は、薄型テレビやパソコンの低調が見込まれますが、スマートフォンやタブレット端末が市場を牽引すると期待されます。国内住宅建設は、持ち直し傾向が続き、公共投資も各種経済対策の効果から、引き続き増加傾向をたどるとみられます。鉄鋼は、建設需要や自動車生産持ち直しが続くと見込まれ、生産が増加していくと考えられます。

(6) 資金の財源及び資金の流動性についての分析

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動の結果得られた資金が投資活動及び財務活動で使用した資金を上回ったことにより、前連結会計年度末に比べ2,375百万円増加し、36,477百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは16,069百万円の収入となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益が7,485百万円、たな卸資産等の運転資金の減少による収入9,576百万円があったこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは5,533百万円の支出となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が5,548百万円あったこと等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは9,032百万円の支出となりました。これは主に有利子負債の返済等による支出5,826百万円、配当金の支払が2,672百万円あったこと等によるものです。

また、当第1四半期連結会計期間末の総資産は547,814百万円で、前連結会計年度末に比べ6,528百万円増加しました。流動資産は282,385百万円で、前連結会計年度末に比べ6,638百万円増加しました。これは主に現金及び預金、売掛債権等が増加したことによるものです。固定資産は265,429百万円で、前連結会計年度末に比べ110百万円減少しました。

負債合計は291,378百万円で、前連結会計年度末に比べ9,957百万円増加しました。これは主に退職給付会計基準等の早期適用によるものです。純資産合計は256,436百万円で、前連結会計年度末に比べ3,429百万円減少しました。これは主に四半期純利益となったものの、退職給付会計基準等の適用により、その他の包括利益累計額が減少したことによるものです。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループは、株主・投資家、ビジネスパートナーなど当社グループをとりまくステークホルダーの皆様との信頼関係を築きながら、より良い社会の実現に貢献するために、社会的責任を自覚した企業活動を行うことを基本方針としております。そのために、基盤技術の高度化と新技術への挑戦によって新製品・新事業を創出し、新たな価値を社会に提供してまいります。製品の開発、製造に当たっては、次世代に引き継ぐ環境に配慮した企業活動を促進いたします。さらに、企業情報の適時かつ適切な開示、地域社会への貢献などを通じて社会とのコミュニケーションを推進して、より広範な社会の視点を経営に反映し、社会との信頼関係を築きます。当社グループは、これらの企業活動によって、「最良の会社」を具現して、企業価値の向上につなげてまいります。

当社グループを取り巻く事業環境は、短期的には上記(5)に記載のとおりですが、世界規模で経済構造が変化中、市場のグローバル化が加速し、今後ますます競争が激しくなっていくことが予想されます。かかる状況下において、本年7月1日に当社と日立電線株式会社は経営統合し、材料・製品開発力の強化、市場基盤・顧客基盤の強化・拡大およびグローバル生産・販売体制の整備等を実行することにより、持続的に発展することをめざしてまいります。

上記のとおり、当社を取り巻く事業環境は大きな転換点を迎えており、新たな発展の実現に向け、2015年度(平成28年3月期)を最終年度とする中期経営計画を策定いたしました。

2015年度中期経営計画においては、高機能材料メーカーとして持続的発展を実現していくために、グローバル成長戦略の強化・加速、新製品創出・新技術開発力の強化および統合新会社としてのシナジー実現等をめざしてまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株)(平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株)(平成25年8月9日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	366,557,889	428,904,352	(株)東京証券取引所市場第一部	権利内容に限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	366,557,889	428,904,352	-	-

(注)1.平成25年7月1日を効力発生日とする当社と日立電線株式会社との合併により、発行済株式総数が62,346,463株増加しております。

2.「提出日現在発行数」には、平成25年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(千株)	発行済株式総数残高(千株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成25年4月1日～平成25年6月30日	-	366,558	-	26,284	-	36,699

(注)平成25年7月1日を効力発生日とする当社と日立電線株式会社との合併により、発行済株式総数が62,346千株増加しております。なお、これによる資本金及び資本準備金の変動はありません。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,128,000	-	普通株式は権利内容に限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
	(相互保有株式) 普通株式 63,000	-	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 363,325,000	363,325	同上
単元未満株式	普通株式 2,041,889	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	366,557,889	-	-
総株主の議決権	-	363,325	-

(注)「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の「株式数」欄には、「株式会社証券保管振替機構(失念株管理口)」名義の株式が5,000株及び500株含まれております。また、「完全議決権株式(その他)」の「議決権の数」欄には、「株式会社証券保管振替機構(失念株管理口)」名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日立金属(株)	東京都港区芝浦一丁目2番1号	1,128,000	-	1,128,000	0.31
青山特殊鋼(株)	東京都中央区新川二丁目9番11号	63,000	-	63,000	0.02
計	-	1,191,000	-	1,191,000	0.32

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

また、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第5条第1項ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,395	32,149
受取手形及び売掛金	99,265	101,162
商品及び製品	43,953	43,527
仕掛品	26,819	29,774
原材料及び貯蔵品	46,288	42,195
関係会社預け金	5,658	4,036
その他	26,004	30,045
貸倒引当金	635	503
流動資産合計	275,747	282,385
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	48,536	48,409
機械装置及び運搬具（純額）	71,455	70,982
土地	49,547	49,521
その他（純額）	15,489	16,274
有形固定資産合計	185,027	185,186
無形固定資産		
のれん	36,114	35,436
その他	5,624	5,639
無形固定資産合計	41,738	41,075
投資その他の資産		
投資有価証券	15,239	15,419
その他	25,982	26,329
貸倒引当金	2,447	2,580
投資その他の資産合計	38,774	39,168
固定資産合計	265,539	265,429
資産合計	541,286	547,814

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	67,942	74,455
短期借入金	38,085	33,869
1年内返済予定の長期借入金	6,202	2,587
未払法人税等	1,638	4,179
引当金	314	107
その他	35,059	32,875
流動負債合計	149,240	148,072
固定負債		
社債	30,000	30,000
転換社債型新株予約権付社債	4,495	4,495
長期借入金	67,153	70,034
退職給付引当金	22,573	-
その他の引当金	1,250	1,142
退職給付に係る負債	-	30,695
資産除去債務	170	203
その他	6,540	6,737
固定負債合計	132,181	143,306
負債合計	281,421	291,378
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,284	26,284
資本剰余金	42,463	42,463
利益剰余金	192,500	193,207
自己株式	833	842
株主資本合計	260,414	261,112
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,849	4,017
繰延ヘッジ損益	7	7
為替換算調整勘定	11,372	8,161
在外子会社年金債務調整額	2,600	-
退職給付に係る調整累計額	-	10,290
その他の包括利益累計額合計	10,116	14,427
少数株主持分	9,567	9,751
純資産合計	259,865	256,436
負債純資産合計	541,286	547,814

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	141,114	135,448
売上原価	112,397	106,944
売上総利益	28,717	28,504
販売費及び一般管理費	18,467	19,774
営業利益	10,250	8,730
営業外収益		
受取利息	74	82
受取配当金	75	55
為替差益	-	664
有価証券売却益	509	-
その他	537	837
営業外収益合計	1,195	1,638
営業外費用		
支払利息	492	454
為替差損	998	-
その他	648	926
営業外費用合計	2,138	1,380
経常利益	9,307	8,988
特別利益		
受取保険金	3,177	-
特別利益合計	3,177	-
特別損失		
災害による損失	268	-
事業構造改善費用	525	503
訴訟関連費用	-	1,000
特別損失合計	793	1,503
税金等調整前四半期純利益	11,691	7,485
法人税等	4,131	3,653
少数株主損益調整前四半期純利益	7,560	3,832
少数株主利益	298	142
四半期純利益	7,262	3,690

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	7,560	3,832
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,206	272
繰延ヘッジ損益	5	-
為替換算調整勘定	3,201	3,331
退職給付に係る調整額	-	395
持分法適用会社に対する持分相当額	407	72
その他の包括利益合計	4,005	3,926
四半期包括利益	3,555	7,758
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,514	7,447
少数株主に係る四半期包括利益	41	311

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	11,691	7,485
減価償却費	5,692	6,276
のれん及び負ののれん償却額	667	670
災害損失	268	-
事業構造改善費用	525	503
訴訟関連費用	-	1,000
受取利息及び受取配当金	149	137
受取保険金	3,177	-
支払利息	492	454
売上債権の増減額(は増加)	10,520	1,665
たな卸資産の増減額(は増加)	1,737	3,122
仕入債務の増減額(は減少)	5,047	4,789
未払費用の増減額(は減少)	3,034	1,366
その他	3,382	5,120
小計	23,567	19,341
保険金の受取額	861	-
災害損失の支払額	268	-
事業構造改善費用の支払額	703	214
訴訟関連費用の支払額	-	1,758
法人税等の支払額	8,940	1,300
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,517	16,069
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	655	1
有形固定資産の取得による支出	8,141	5,548
有形固定資産の売却による収入	112	81
無形固定資産の取得による支出	70	130
利息及び配当金の受取額	149	128
その他	122	65
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,417	5,533
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	64	4,736
コマーシャル・ペーパーの純増減額(は減少)	1,000	-
長期借入れによる収入	201	2,963
長期借入金の返済による支出	91	4,053
利息の支払額	503	525
自己株式の取得による支出	4	9
自己株式の売却による収入	1	-
配当金の支払額	2,115	2,558
少数株主への配当金の支払額	326	114
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,901	9,032
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,031	871
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,168	2,375
現金及び現金同等物の期首残高	27,966	34,102
現金及び現金同等物の四半期末残高	30,134	36,477

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年 5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。) 及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年 5月17日) が平成25年 4月 1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当第 1 四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等を適用し、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しました。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従って、当第 1 四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上したことに伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を当第 1 四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第 1 四半期連結会計期間の期首のその他の包括利益累計額が8,068百万円、利益剰余金が425百万円、少数株主持分が60百万円減少しております。また、この変更による当第 1 四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、退職給付会計基準等の適用により、連結貸借対照表において、従来「在外子会社年金債務調整額」を区分して表示しておりましたが、当第 1 四半期連結会計期間より「退職給付に係る調整累計額」にあわせて表示しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第 1 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、見積実効税率を使用できない場合は、法定実効税率を使用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

連結会社以外の会社等の金融機関借入金に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年 3月31日)		当第 1 四半期連結会計期間 (平成25年 6月30日)
日本エアロフォージ(株)	7,056百万円	日本エアロフォージ(株)	7,056百万円
従業員(住宅融資等)	458	従業員(住宅融資等)	437
計	7,514	計	7,493

2. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年 3月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成25年 6月30日)
受取手形裏書譲渡高	111百万円	149百万円
手形信託契約に基づく遡及義務	1,583百万円	1,428百万円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
	(百万円)	(百万円)
現金及び預金勘定	25,424	32,149
有価証券(MMF等)	132	292
関係会社預け金	4,578	4,036
現金及び現金同等物	30,134	36,477

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月29日 取締役会	普通株式	2,115	6.0	平成24年3月31日	平成24年5月31日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月28日 取締役会	普通株式	2,558	7.0	平成25年3月31日	平成25年5月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	高級金属 製品	磁性材料	高級機能 部品	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	56,976	41,750	41,773	140,499	615	141,114	-	141,114
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	740	4	6	742	296	1,038	1,038	-
計	57,716	41,746	41,779	141,241	911	142,152	1,038	141,114
セグメント利益 (営業利益)	4,416	4,948	2,177	11,541	116	11,657	1,407	10,250

(注) 1. その他には、不動産事業、ソフトウェア事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 1,407百万円には、のれんの償却額 645百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 811百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントに属する主要な製品

報告セグメント	主要製品
高級金属製品	高級特殊鋼(金型・工具用材料、電子金属材料[ディスプレイ関連材料、半導体等パッケージ材料]、産業機器・エネルギー関連材料)、各種圧延用ロール、射出成形機用部品、構造用セラミックス部品、鉄骨構造部品、アモルファス金属材料[Metglas]、切削工具
磁性材料	マグネット(希土類磁石[NEOMAX]・フェライト磁石・その他各種磁石およびその応用品)、情報通信機器用部品、IT機器用材料・部品、軟質磁性材料(ソフトフェライトコアおよびその応用品、ナノ結晶軟磁性材料[ファインメット]およびその応用品、アモルファス金属材料[Metglas]応用品)
高級機能部品	自動車用高級鋳物部品(高級ダクタイル鋳鉄製品、耐熱鋳造部品、アルミホイール、その他アルミニウム製品)、自動車用鍛造部品、設備配管機器(各種管継手、ステンレスおよびプラスチック配管機器、冷水供給機器、精密流体制御機器)、建築部材(内装システム、構造システム、マテハンシステム)

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	高級金属 製品	磁性材料	高級機能 部品	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	56,965	32,204	45,921	135,090	358	135,448	-	135,448
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	930	7	15	952	498	1,450	1,450	-
計	57,895	32,211	45,936	136,042	856	136,898	1,450	135,448
セグメント利益 (営業利益)	6,460	760	3,243	10,463	146	10,609	1,879	8,730

(注) 1. その他には、不動産事業、ソフトウェア事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 1,879百万円には、のれんの償却額 647百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,261百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントに属する主要な製品

報告セグメント	主要製品
高級金属製品	高級特殊鋼(金型・工具用材料、電子金属材料[ディスプレイ関連材料、半導体等パッケージ材料]、産業機器・エネルギー関連材料)、各種圧延用ロール、射出成形機用部品、構造用セラミックス部品、鉄骨構造部品、アモルファス金属材料[Metglas]、切削工具
磁性材料	マグネット(希土類磁石[NEOMAX]・フェライト磁石・その他各種磁石およびその応用品)、情報通信機器用部品、IT機器用材料・部品、軟質磁性材料(ソフトフェライトコアおよびその応用品、ナノ結晶軟磁性材料[ファインメット]およびその応用品、アモルファス金属材料[Metglas]応用品)
高級機能部品	自動車用高級鋳物部品(高級ダクタイル鋳鉄製品、耐熱鋳造部品、アルミホイール、その他アルミニウム製品)、自動車用鍛造部品、設備配管機器(各種管継手、ステンレスおよびプラスチック配管機器、冷水供給機器、精密流体制御機器)、建築部材(内装システム、構造システム、屋上システム)、チェン(マテハンシステム)

4. 当第1四半期連結会計期間より、従来の「電子・情報部品」から「磁性材料」へとセグメント名称を変更しております。なお、セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更等」に記載の通り、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)が平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等を適用しております。

この変更による当第1四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	20円61銭	10円10銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	7,262	3,690
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	7,262	3,690
普通株式の期中平均株式数(千株)	352,428	365,415
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

(日立電線株式会社との合併について)

当社は、平成24年11月13日開催の取締役会において、日立電線株式会社(以下、「日立電線」という。)との間で、当社を吸収合併存続会社、日立電線を吸収合併消滅会社とする吸収合併(以下、「本合併」という。)による経営統合に関する基本合意書(以下、「本基本合意書」という。)を締結することを決議し、同日付で本基本合意書を締結しました。

また当社は、平成25年2月13日開催の取締役会において、日立電線との間で、合併契約(以下、「本合併契約」という。)を締結することを決議し、同日付で本合併契約を締結し、平成25年7月1日をもって合併しました。

1. 目的

(1) 経営統合の目的

両社は経営統合することにより、その相乗効果として、材料・製品開発力を強化するとともに、事業領域を拡げ、市場やお客様が期待する新たな製品やサービス・ソリューションを提供し、市場基盤、顧客基盤の強化・拡大を図ってまいります。

さらには、双方の持つ販売網、生産拠点を有効活用することで事業効率を高めるとともに、グローバル生産・販売体制を整えてまいります。

これらにより、世界に類を見ない、高機能材料メーカーとして持続的に発展することをめざします。

(2) 経営統合の背景

当社は、高機能材料分野における、自動車・エレクトロニクス・産業インフラの各分野で、グローバルに事業を展開しています。昨今、世界各国・地域において低炭素社会の実現に向けた取り組みが進む中、環境親和製品に経営資源を集中し、その開発と市場投入を加速するとともに、企業体質の強化に取り組み、持続的に成長することをめざしています。

一方、日立電線は、創業以来、エネルギーや情報を、より速く、確実に、効率よく伝えるための多様な製品・サービス・ソリューションを市場に提供してきました。現在、重点ターゲット分野である産業インフラ、電力インフラ・次世代エネルギー、情報通信インフラの3分野に経営資源を集中し、電線、自動車部品、情報デバイス、金属材料の各事業を展開、高収益企業への変革をめざしています。

このような中、両社が事業を行ってきた市場領域では、外部環境が急激に変化しており、今後ますます競争が激しくなっていくことが予想されます。

かかる状況下において、両社はそれぞれ新たな成長、発展を模索してまいりましたが、高機能材料メーカーとして持続的成長をめざしていくためには、経営資源の有効活用によって事業効率を上げるとともに、グローバル戦略を加速させ、また、事業及び開発における領域を拡げ、販売力の強化、顧客基盤の拡大を実現していくことが必要であるとの認識に至りました。

2. 合併する相手会社の名称

合併する相手会社名 日立電線株式会社

3. 合併の方法、合併後の会社の名称

- (1) 合併の方法 当社を吸収合併存続会社、日立電線を吸収合併消滅会社とする吸収合併
- (2) 合併後の会社の名称 日立金属株式会社

4. 合併比率、合併により発行する株式の種類、数

- (1) 合併比率、合併により発行する株式の種類
 日立電線の普通株式1株に対して、当社の普通株式0.17株を割当て交付しました。
- (2) 合併により発行する株式の数
 当社は本合併により、当社の普通株式62,346,463株を割当て交付しました。

5. 相手会社の主な事業の内容、規模及び業績

- (1) 事業の内容
 電線・ケーブル、自動車部品、情報デバイス、伸銅品、エレクトロニクス材料、その他の製造及び販売
- (2) 規模及び業績

連結業績（平成25年3月期）

売上高	361,963百万円
営業利益	4,314百万円
経常利益	7,305百万円
当期純損失	9,164百万円
総資産	258,577百万円
資本金	25,948百万円
純資産	77,585百万円
従業員数	11,168人

6. 合併の時期、その他

本合併は、平成25年7月1日を効力発生日として行いました。また、本合併は当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2【その他】

(剰余金の配当)

平成25年5月28日開催の取締役会において、平成25年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、剰余金の配当（期末）を行うことを次のとおり決議しました。

配当財産の種類及び帳簿価額の総額 金銭による配当 総額 2,558百万円

株主に対する配当財産の割当てに関する事項 1株当たり7円

当該剰余金の配当がその効力を生ずる日 平成25年5月30日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

記載事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月9日

日立金属株式会社

代表執行役
執行役会長 藤井 博行 殿
兼執行役社長

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中山 清美 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片倉 正美 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 尾崎 隆之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日立金属株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日立金属株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。